

第71回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム 1

「EBPM 型傷害予防の地域実装を進める」

多様な状況やニーズの理解に基づく子ども安全エクイティ

大野美喜子 (産業技術総合研究所人工知能研究センター)

はじめに

近年、子どもの傷害予防の分野においても、「Equity (公平性)」(図1)という考え方の重要性が再確認されはじめています。健康の公平性とは、社会的、経済的、人口統計学的、地理的に決められた集団の間に、不平等で回避可能、もしくは是正できる差がないことと定義され¹⁾、公衆衛生の分野において、健康格差をなくすための重要な考え方である。この公平性を傷害予防に当てはめてみると、人のグルーピングに寄らず、すべての子どもに安全な環境をつくるために必要な支援が提供される状態にあることと言える。本稿では、子どもの窓・ベランダからの転落に焦点をあて、著者がこれまでに取り組んできた活動を含め、わが国の子どもの安全エクイティ実現に向けた活動を紹介する。また、EBPM (エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング: 証拠に基づく政策立案) を通じて、窓からの転落予防のための Equity をどう実現しているのかについて、ニューヨーク市の事例を紹介し、今後の日本の傷害予防の活動の在り方について議論する。

窓・ベランダからの転落事故の現状

東京消防庁の報告によると、2019年から2023年の5年間で、年間平均13人の子ども(5歳以下)が窓やベランダから転落し救急搬送されている²⁾。東京は日本の人口の1/10だと考えると、毎年全国で100人以上の子どもが窓やベランダから転落していることになる。現在、補助錠や窓ストッパーと呼ばれるグッズを活用し、窓を完全に開かなくしたり、窓が一定の距離

しか開かないようにして子どもが転落するリスクを少しでも減らす対策の実施が強く求められているが、実際には対策している人が少ない。

これまでの研究から「補助錠を設置する」などの家庭内での事故予防対策が進まない理由として、次の2つの要因が関係していることが明らかになってきた。1つめは、現状、対策の実施のほぼすべてが保護者だけに委ねられている点である。「補助錠の設置」をプロセスで考えてみると、補助錠の選定→購入→設置といった複数の行動から成り立っており、現在、このすべてを保護者が実施する必要がある。2つめは、対策をしない・できない理由の理解が不十分な点である。1つ目にも関係するが、保護者が「補助錠を設置しない・できない理由」には、「ベランダには1人で出さないようにしているから大丈夫」という親の認識、「どの製品がよいか分からない」、「設置するのが面倒」、「補助錠や窓ストッパーを探すのが面倒」、「家にキズをつけたくない」などさまざまな理由で「補助錠設置」という行動に結びついていないことが明らかになってきた³⁾。Equity という観点では、これらの理由までを考慮した新しい支援を考える必要がある。

Equity 実現のためのわが国の取り組み

今も、窓やベランダからの転落事故は起き続けているが、少しずつではあるものの、わが国でも Equity のための取り組みが広がりを見せている。著者が所属する産業技術総合研究所は、各家庭の環境ごとに必要な対策を教えてくれるバーチャル家庭訪問システムの開発に取り組んでいる。このシステムは、zoom や

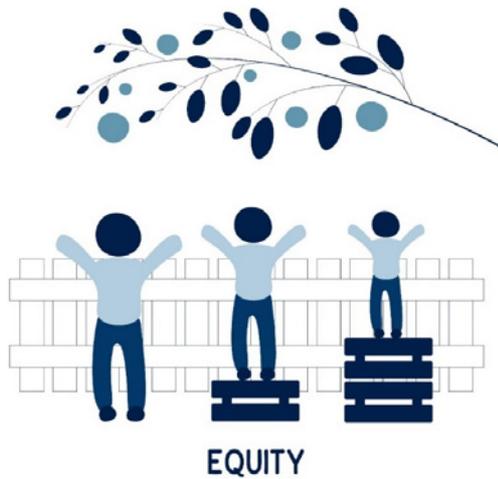


図1 Equity の概念図

google meet などのオンライン会議システムを用いて、保護者に家庭内の映像や写真を送ってもらうと、その場で、生活環境リスクの診断と、事故予防に必要な情報が提示される仕組みになっている。家庭訪問中には、システムが提示した情報をもとに、専門家と相談することもでき、保護者の「できない理由」に寄り添ったアドバイスが可能である⁴⁾。NPO 法人 Safe Kids Japan は、現在、支援者の自宅訪問による補助錠設置事業に取り組んでいる。これは、保護者の「どれを買ってよいか分からない」「設置するのが面倒」といったバリアを乗り越えるための新しい支援の形である。国土交通省は、子どもの安全確保に必要な設備設置のため子育て支援型共同住宅推進事業を行っている⁵⁾。この事業では、賃貸住宅や分譲マンションの所有者や個人に対し、転落予防のための手すりや補助錠の設置などの費用の一部を補助している。名古屋市は、今年6月、5歳以下の子どもがいるすべての家庭に窓枠の補助錠を配布し、また、賃貸住宅や分譲マンションのみならず、全家庭を対象に、より安全な環境にするために必要な住宅改修工事などに補助金を出す取り組みを開始している⁶⁾。これらの取り組みを Equity の観点で考えてみたい(図2)。現在、すべての窓やベランダの出入りに補助錠を設置できる支援が求められており、先に紹介した活動によって、少しずつではあるが支援体制は着実に進化し広がってきている。

安全エクイティの成功事例：ニューヨーク市が取り組む窓からの転落予防

1960年代、アメリカ・ニューヨーク市も、現在の日本と同じように子どもの窓からの転落が大きな課題



図2 Equity とわが国の予防活動

であった。同市は、この課題を解決すべく、1972年に Children can't fly (子どもは飛べない)、という転落予防キャンペーンを開始した。開始時点から、窓ガードの無料配布、市の職員による家庭訪問を通じた窓ガードの設置などの活動などに取り組み、1976年には、子どもが居住する建物の管理者に窓ガードの設置を義務づけた。しかし、その後も転落事故が続いたことを受け、1986年に条例を強化した結果、その後は、転落死は激減した⁷⁾。2000年は、事故件数も10件以下となり、死亡は0件であった。現在は、転落事故件数も下げ止まりになっており、今もこの条例に則り社会が機能している。ニューヨーク市から私達が学ぶべきことは、ニューヨーク市も一朝一夕に事故を減少させたわけではなく、データに基づいて活動内容の効果評価を行い、政策を見直した点にある。これが、まさに EBPM であり、我々が学ぶべき点である。

おわりに

本稿では、子どもの窓・ベランダからの転落に焦点をあて、わが国の子どもの安全エクイティ実現に向けた活動を紹介し、また、ニューヨーク市の取り組みから我々が学ぶべき点を考察した。子どもの傷害予防のための安全エクイティを実現させるために重要なポイントは、安全な環境づくりの責任を、社会全体でいかに分散させることができるかである。今後、さらに、Equity 実現に近づける支援体制の構築に期待したい。

文 献

- 1) World Health Organization: WHO. "Health equity". https://www.who.int/health-topics/health-equity#tab=tab_1 (accessed 2021.07.07)
- 2) 東京消防庁. "こどもが住宅等の窓・ベランダから墜

- 落する事故に注意！”. <https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/lfe/topics/children/veranda/index.html>
- 3) Oono M, Nishida Y, Kitamura K, et al. Understanding Parental Perceptions of Content-Specific Barriers to Preventing Unintentional Injuries in the Home. *Children* 2023; 10: 41. <https://doi.org/10.3390/children10010041>
 - 4) Oono M, Thassu Srinivasan S, Nishida Y, et al. Empowering Reality: A New Injury Prevention Education System to Promote the Empowerment of Child Caregivers. *The International Journal of Ubiquitous Systems and Pervasive Networks (JUSPN)* 2023; 18(Issue 1): 1-8.
 - 5) 国土交通省. “子育て支援型共同住宅推進事業について”. https://www.mlit.go.jp/jutakukentiku/house/jutakukentiku_house_tk3_000127.html
 - 6) 名古屋市. “子どもの転落防止 補助錠の配付について”. <https://www.city.nagoya.jp/jutakutoshi/page/0000172721.html>
 - 7) Toprani A, Robinson M, Middleton Iii J, et al. New York City’s window guard policy: four decades of success. *Inj Prev* 2018; 24: i14-i18. doi: 10.1136/injuryprev-2017-042649